

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月13日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション
コード番号 1712 URL <http://www.daiseki-eco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 村上 実

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 052-611-6350

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	5,546		620		590		345	
21年2月期第3四半期	7,064	21.7	853	18.8	880	26.8	533	28.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	5,776.49	
21年2月期第3四半期	8,905.07	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	7,117	4,679	65.7	78,169.87
21年2月期	7,748	4,405	56.8	73,593.38

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 4,679百万円 21年2月期 4,405百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期		0.00		1,200.00	1,200.00
22年2月期		0.00			
22年2月期 (予想)				1,200.00	1,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	22.5	690	31.3	650	36.8	392	35.4	6,548.28

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	59,863株	21年2月期	59,863株
期末自己株式数	22年2月期第3四半期	株	21年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	59,863株	21年2月期第3四半期	59,863株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報を参照ください。当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の業種で持ち直しの動きが見え、底入れの兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の厳しい状況が続く中、個人消費は低迷を続けており、景気は未だ不安定で先行き不透明感が拭えない厳しい状況で推移しました。特に、当社の土壤汚染対策事業が直接影響を受ける不動産・建設関係や製造業の設備投資関係も前年実績を大きく下回る状況が続きました。

一方、このような経済情勢下ではありますが、経済対策として「グリーンニューディール政策」が積極的に検討される中、地球温暖化問題がより一層の深刻さをもって議論される等、環境問題に対する意識はますます高まりを見せ、広い意味での環境保全に対する投資は、今後大幅な増加が期待されます。また、土壤汚染対策法の改正法が今年4月に公布され、来年4月1日から施行されることとなり、現在、施行令、施行規則等の見直しが進められておりますが、改正点の中には、汚染土壌の適正処理に対する管理強化も含まれており、土壤汚染対策に対する規制が強化される方向であります。

以上のとおり、土壤汚染対策市場に対する関心が再び高まる萌芽は見られるものの、当第3四半期会計期間は、不透明な経済状況の中、昨秋以降凍結又は延期となった不動産の再開計画や、製造業の設備投資計画の多くは、未だ再開の目処が立たない状況にあり、土壤汚染対策市場も大きな影響を受けております。

当社におきましては、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル事業並びに環境分析事業への事業展開も積極的に進めてまいりましたが、不動産取引・建設需要・設備投資動向の不振による影響が大きく、業績は引き続き厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,546百万円（前年同期比21.4%減）となりました。また当第3四半期累計期間は、外注費の価格見直しをはじめとして、広範囲にわたる原価低減を図ってまいりましたが、売上高の減少による固定費比率の上昇を補うまでには至らず、経常利益は590百万円（同32.8%減）、四半期純利益は345百万円（同35.1%減）となりました。

なお、部門別の状況は次のとおりであります。

[土壤汚染調査・処理部門]

不透明な経済状況の中、不動産の再開計画や、製造業の設備投資計画は、凍結又は延期等の決定を余儀なくされるケースが相次ぎ、土壤汚染市場も大きな影響を受けております。このような環境下におきまして、当社は、土壤処理体制を充実させることにより、競争力の強化を図るとともに、グループ会社間の連携の強化により、情報収集に努め、新たな需要の開拓に注力してまいりましたが、全般的な景気後退の影響を受けた結果、売上高は5,400百万円（同21.6%減）となりました。

[リサイクル部門]

廃蛍光灯の中間処理、廃乾電池、廃バッテリー等の収集運搬を行い、水銀等のリサイクルを進めておす。当第3四半期累計期間は廃バッテリーの収集運搬が好調であったため、売上高は65百万円（同27.4%増）となりました。

[環境分析部門]

主に、産業廃棄物及び土壌の分析を行っております。分析業務の多くは土壤調査に関するものであり、土壤汚染調査・処理部門への内部売上となるため、当部門の売上には含めておりません。

当第3四半期累計期間は産業廃棄物の分析が低迷したため、売上高は48百万円（同45.2%減）となりました。

[その他]

主に賃貸マンションの経営を行っておりますが、この他にその他商品の売上が増加したことにより、当部門の売上高は31百万円（同11.2%増）となりました。

部門区分	売上高(千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
土壤汚染調査・処理部門	5,400,926	78.3	97.3
リサイクル部門	65,592	127.4	1.1
環境分析部門	48,476	54.7	0.8
その他	31,213	111.2	0.5

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は1,878百万円となり、前事業年度末に比べ1,001百万円の減少となりました。主な要因は、仕掛処理原価の減少424百万円、現金及び預金の減少316百万円及び、売上の減少に伴う売掛金の減少170百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は5,239百万円となり、前事業年度末に比べ370百万円の増加となりました。主な要因は、名古屋リサイクルセンターの重金属洗浄設備の取得による構築物の増加79百万円、機械及び装置の増加211百万円と、廃石膏ボードリサイクルセンターの建屋及び設備の取得による建物の増加102百万円、構築物の増加50百万円、機械及び装置の増加109百万円であります。なお、減少につきましては、有形固定資産の減価償却実施が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,797百万円となり、前事業年度末に比べ882百万円の減少となりました。主な要因は、前受金の減少257百万円、短期借入金の減少250百万円、未払法人税等の減少179百万円及び仕入の減少に伴う買掛金の減少128百万円、支払手形の減少110百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は640百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は4,679百万円となり、前事業年度末に比べ273百万円の増加となりました。主な要因は四半期純利益345百万円の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保資金の充実を大前提としつつ、事業の安定的拡大に必要な投資を実行してまいりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高は264百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額439百万円、仕入債務の減少額271百万円等の支出はあったものの、税引前四半期純利益591百万円、たな卸資産の減少額424百万円、減価償却費257百万円等により総額で580百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出318百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、関係会社株式の取得による支出45百万円等により総額で463百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入200百万円及び長期借入金の返済による支出311百万円、短期借入金の純減少額250百万円等により総額で434千円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期通期の業績予想につきましては、平成21年9月28日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第3四半期累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	264,059	580,830
受取手形及び売掛金	1,468,380	1,709,852
たな卸資産	45,830	469,917
その他	99,735	119,339
流動資産合計	1,878,005	2,879,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,156,149	1,135,736
土地	2,743,504	2,743,504
その他(純額)	941,164	754,689
有形固定資産合計	4,840,817	4,633,930
無形固定資産	10,172	9,550
投資その他の資産	388,545	225,479
固定資産合計	5,239,536	4,868,960
資産合計	7,117,542	7,748,900
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	432,548	671,485
短期借入金	898,348	1,223,440
未払法人税等	53,674	232,951
引当金	4,162	24,360
その他	408,475	527,621
流動負債合計	1,797,208	2,679,858
固定負債		
長期借入金	565,797	602,310
引当金	72,785	58,942
その他	2,268	2,268
固定負債合計	640,850	663,520
負債合計	2,438,058	3,343,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	1,990,128	1,716,166
株主資本合計	4,679,483	4,405,520
純資産合計	4,679,483	4,405,520
負債純資産合計	7,117,542	7,748,900

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	5,546,208
売上原価	4,462,723
売上総利益	1,083,485
販売費及び一般管理費	463,472
営業利益	620,013
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	850
受取地代家賃	6,179
設備賃貸料	9,409
その他	278
営業外収益合計	16,737
営業外費用	
支払利息	11,147
固定資産賃貸費用	34,032
その他	805
営業外費用合計	45,984
経常利益	590,766
特別利益	
固定資産売却益	298
特別利益合計	298
税引前四半期純利益	591,064
法人税、住民税及び事業税	264,172
法人税等調整額	18,906
法人税等合計	245,266
四半期純利益	345,798

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	591,064
減価償却費	257,653
賞与引当金の増減額(は減少)	20,198
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,710
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,906
受取利息及び受取配当金	869
支払利息	11,147
有形固定資産売却損益(は益)	298
売上債権の増減額(は増加)	15,654
たな卸資産の増減額(は増加)	424,086
仕入債務の増減額(は減少)	271,414
その他	38,687
小計	1,030,820
利息及び配当金の受取額	863
利息の支払額	11,132
法人税等の支払額	439,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	318,933
有形固定資産の売却による収入	7,329
投資有価証券の取得による支出	100,000
関係会社株式の取得による支出	45,600
貸付金の回収による収入	261
その他	6,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	311,605
配当金の支払額	72,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,771
現金及び現金同等物の期首残高	580,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,059

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1)(要約)四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成20年3月1日~11月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
売上高	7,064,121
売上原価	5,741,731
売上総利益	1,322,389
販売費及び一般管理費	469,357
営業利益	853,032
営業外収益	46,920
営業外費用	19,791
経常利益	880,161
特別利益	14,291
税引前四半期純利益	894,452
税金費用	361,368
四半期純利益	533,084

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成21年3月1日~11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	894,452
減価償却費	238,235
賞与引当金の増減額(減少:)	14,484
退職給付引当金の増減額(減少:)	5,203
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	3,636
受取利息及び受取配当金	2,776
支払利息	17,299
有形固定資産売却益	14,291
売上債権の増減額(増加:)	896,097
たな卸資産の増減額(増加:)	90,221
仕入債務の増減額(減少:)	466,615
未払消費税等の増減額(減少:)	53,688
その他	21,378
小計	682,639
利息及び配当金の受取額	2,774
利息の支払額	19,087
法人税等の支払額	490,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	484,730
有形固定資産の売却による収入	27,660
貸付金の回収による収入	511
関係会社株式の取得による支出	3,000
その他	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:)	350,000
長期借入金の返済による支出	2,048,032
配当金の支払額	70,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,768,815

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	2,047,823
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	383,486

6. その他の情報

該当事項はありません。